

# 独立行政法人化と市町村合併が国を減ぼす 史料保存と文書館の危機

## 1. 文書館問題

### 1) 国立公文書館の独立行政法人化 (2001年4月)

独立行政法人化以降、各省庁からの移管文書が減少

2000年度までは年平均17,000 2002年度7,759 2003年度5,764 (『朝日新聞』2004年8月19日付 社説「歴史を眠らせるな 政府の公文書」より)

### 2) 内閣官房長官の私的懇談会が報告書作成 (2004年6月28日)

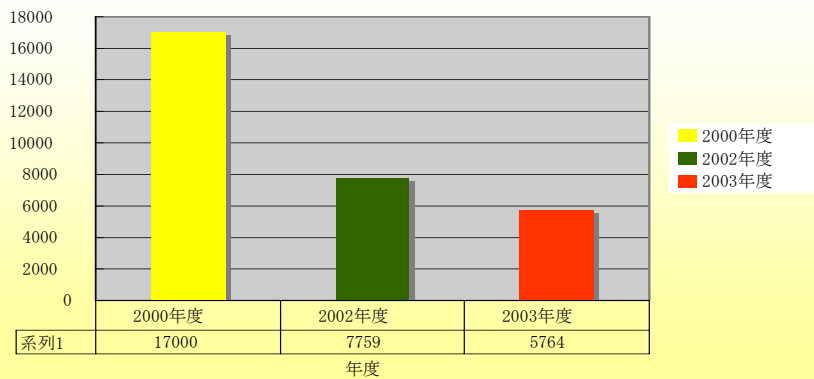
「公文書等の適切な管理、保存及び利用のための体制整備について—未来に残す歴史的文書・アーカイブズの充実に向け—」

中間書庫創設、移管基準の明確化、公文書等の範囲の拡大、アーキビスト資格創設と養成制度の整備(アーキビストの数、日本42名、アメリカ合衆国約2500名)、デジタル化への対応(『読売新聞』2004年7月20日付 社説「政府が直接やるべき事業だ 公文書保存」)→国立公文書館の実態を正確に調査、あるべき方向を述べているが、絵に描いた餅になりにかぬ現状

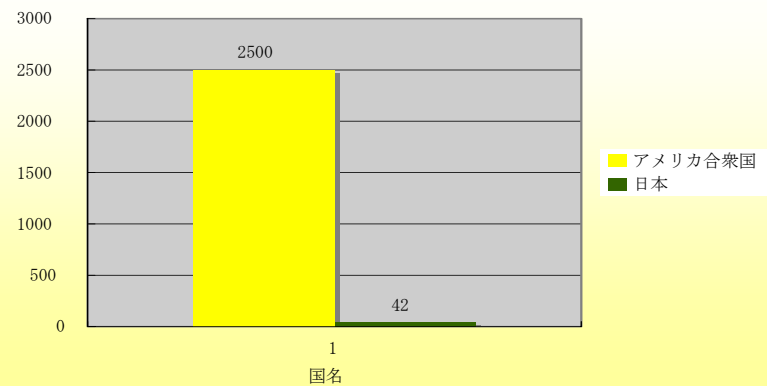
1987年12月 公文書館法公布・1999年6月 国立公文書館法公布

公文書=行政文書のみとされる傾向あり、民事判決の原本等の司法・立法に関わる文書等、50年を経過したものの廃棄を防ぐことができない状態

移管文書の減少



アーキビストの数



### 3) 国文学研究資料館アーカイブズ系へ改組、アーカイブズ学会発足 (2004年4月)

アーカイブズ学の確立→研究機関として強化、ただし、歴史資料として歴史的なものを保存というよりも、政治的説明責任、行政による説明責任のための保存する傾向が強まる。

「昨年4月の国立大学の法人化にともない、当館も大学共同利用機関法人人間文化研究機構(National Institutes for the Humanities)の1機関として再出発することになりました。人間文化研究機構は、国立歴史民俗博物館・国文学研究資料館・国際日本文化研究センター・総合地球環境学研究所・国立民族学博物館の5機関が統合された研究組織で、人文学とともに自然科学をも融合した広い視野のもとに、人間文化に関して総合的に研究することを目的としております。」(人間文化研究機構国文学研究資料館長伊井春樹氏の挨拶、国文学研究資料館のホームページより)

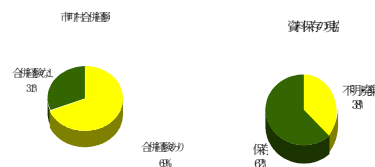
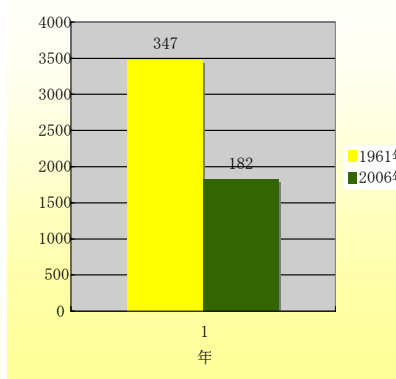
## 2. 史料保存問題

### 1) 平成の市町村合併

・行政改革大綱の決定(2000年12月1日) 3200ある市町村を1000程度に(「市町村の合併の特例に関する法律」合併特例債などの優遇)2005年3月までに(合併特例法)

・閣議決定「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」(2001年6月26日) 1961年3月の3472市町村が2006年3月には1822市町村へ

市町村



### ・ 地方制度改革に伴う公文書危機

1889年(明治22)市制・町村制施行/1921年(大正10)郡制廃止/1953年(昭和28)「昭和の大合併」=大量の市町村役場文書廃棄

・ 2001年11月全史料協(全国歴史資料保存利用機関連絡協議会)「市町村合併時における公文書等の保存について」総務省へ要請

・ 2002年2月 総務省自治行政局市町村課長が都道府県の担当部長宛「市町村合併時における公文書等の保存について」を要請(地方史研究協議会、日本歴史学協会、歴史学研究会から声明・決議)

### 2) 合併時における公文書等の危機

#### アンケート調査

全史料協「市町村合併時における公文書等の保存についての調査」(2002年7月)→過去の合併時公文書保存に関するアンケート調査(3229市町村に発送)⇒回答のあった市町村2010のうち、1380市町村が合併を経験(68.65%)  
1380市町村のうち、合併時に史料を廃棄したのは82市町村(6%)  
現在の所蔵状況が不明あるいは廃棄と回答した市町村(38.4%)

合併後、庁舎の移転で約40%近いものが廃棄されている。

・「史料学・史料館員」問題シンポジウム(第七回、2002年6月)

丑木幸男「市町村合併と公文書」(『地方史研究』298号、2002年8月)他

・「市町村合併と公文書保存シンポジウム」(全史料協関東部会、2004年5月)

・日本歴史学協会により同じテーマのシンポジウム開催予定(2005年6月25日)